

2021年7月新着情報



海外／国際機関で行われている／行われた興味深いイベント

- **アジア**: Second informal consultation of ESCAP member States on the Asia-Pacific Fourth Review and Appraisal of the Madrid International Plan of Action on Ageing: MIPAA survey check-in(高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)アジア太平洋地域第4次レビュー・評価—ESCAP加盟国第2回インフォーマル協議)(8/9、国連アジア太平洋経済社会委員会[ESCAP]主催イベント)
 - <https://unesco.org/events/2021/second-informal-consultation-escap-member-states-asia-pacific-fourth-review-and#>
 - 人口高齢化への対応に向けて、国連加盟国は2002年、あらゆる年齢層に優しい社会構築に向けた行動計画であるMIPAAを採択した。その後5年ごとにレビューが行われ、2022年には第4次レビューの年となる。この準備としてESCAPでは、2021年5月6-7日に第1回インフォーマル協議を行った(2021年6月の新着情報を参照)が、8月9日には第2回協議を開催し、主にMIPAA調査と今後のステップについて検討予定。



ILC-Japan または ILC-GA メンバーが関わった／関わっているイベント／取り組み

- **日英**: Moving the needle: Improving uptake of adult vaccination in Japan(日本における成人予防接種率向上に向けた取り組み)(ILC-UK プロジェクト)
 - <https://ilcuk.org.uk/moving-the-needle/>
 - <https://ilcuk.org.uk/send-me-a-postcard-what-does-adult-vaccination-look-like-in-japan/>
 - コロナパンデミックによって、予防接種の重要性が更に高まっている。しかし世界有数の高齢社会である日本では現在も、成人予防接種に対する意識が他国と比べて低い状況が続いている。ILC-UK がパートナー団体や企業と共同で取り組んでいるこのプロジェクトでは、日本の高齢者の接種率改善に向けた介入策の開発を目指す。具体的には、日本やその他の国々におけるワクチン接種関連政策について情報を集めるほか、質的研究を通じて日本における接種へのバリアについて理解し、各国の文化に合った介入策のデザインに取り組む。この事業の一環として、最近では「ポストカード」プロジェクトを立ち上げており、コロナ禍における日本のワクチン接種状況について、写真や日記スタイルのエッセイ、ビデオブログなどを募集している。

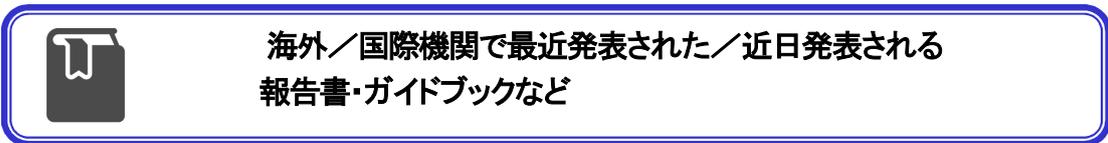


- **欧州:働く人の現役年数が 2000 年に縮小(7/1)**
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/ddn-20210701-1>
 - EU 諸国では 2020 年、15 歳の人の平均的な現役年数(就業、失業含む)が 35.7 年であり、2019 年より 0.2 年短縮した。平均現役年数が減少したのは 2000 年以来初めてのことであり、コロナ危機が要因の一つとみられる。男女差については 2000 年以降、ゆっくりではあるが着実に縮小しており、2000 年には 7.1 年あった差は 2020 年には 4.8 年だった。国別に見ると、現役年数が特に長かったのはスウェーデン、オランダおよびデンマークで、この 3 か国のみが 40 年以上だった。他方、現役期間が特に短かったのはイタリア、ギリシャ、クロアチアなどで、31~33 年だった。

- **アジア太平洋地域:高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)実施に関するアジア太平洋地域の自発的国別調査**
 - <https://www.population-trends-asiapacific.org/mipaa>
 - https://www.population-trends-asiapacific.org/files/documents/MIPAA_Survey_E_Informational_Copy.pdf (アンケート用紙コピー)
 - MIPAA では 5 年ごとにレビューが行われ、2022 年は第 4 回レビューとなる。アジア太平洋地域における第 4 回レビューの参考とするため、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)では自発的国別アンケート調査を行っている。この調査は ESCAP 加盟国を対象としており、高齢化関連の各国拠点を通じて 2021 年 10 月 31 日までに回答するよう求められている。調査票は、以下の様に MIPAA 優先分野に沿って作成されている。
 - ◇ 国の政策および MIPAA 実施:調整機関、高齢者の定義、高齢者に関する国の法律・政策・行動計画、法律・政策の課題、MIPAA に掲げた問題の優先事項
 - ◇ 高齢者と開発:積極的な参加、就労、地方と都市、教育研修、所得保障と社会的保護(世代間)、貧困、レジリエンス
 - ◇ 高齢期の健康とウェルビーイング:全体的な健康とウェルビーイング、医療と社会的ケアサービスの統合、医療サービスのモニタリング、医療サービスへのアクセスにおける差別、メンタルヘルスサービス、障害のある高齢者への支援、ヘルシーエイジングの 10 年
 - ◇ 高齢者に優しい環境づくり:住宅と生活環境、介護、家族支援、高齢移民の統合、ネグレクト・虐待・暴力、社会的認知、尊厳あるエイジング
 - ◇ データ:エイジング関連データや研究の欠乏、全国調査
 - ◇ COVID-19 と高齢者:高齢者への影響、政府の対応、政府対応の成功事例や学び、対応におけるサービス調整、長期的施策
 - ◇ その他の問題

- **【コロナ関連】英国:制限解除後の日常生活支援ガイド(7/21)**

- <https://www.gov.uk/guidance/getting-help-with-daily-activities-outside-your-home-during-coronavirus>
- 英国では7月19日より、2メートルの社会的距離確保が法的に求められなくなった。しかし今後も「ウィズコロナ」生活はしばらく続くことが予測されるため、安全策や感染予防策は引き続き必要となる。特に障害のある人や感染リスクの高い人は、本人も支援者も更なる予防策が必要なため、政府ではこのページを作成して感染予防のステップをまとめた。ページでは、外部支援の種類や連絡方法、家族以外の人から支援を受ける際の感染予防策、オプションバッジ(障害などで感染リスクが高いため距離を取ってほしい、というメッセージが簡単に書かれたバッジ)の紹介、症状が出た場合の対応方法などが記載されている。
- **米国:コネチカット州でワンストップの高齢者司法ホットラインを開設(7/20)**
 - <https://apnews.com/article/connecticut-59a18bd8426f102f54e5da0bb3825f12>
 - <https://portal.ct.gov/ag/elderhotline> (ホットライン HP)
 - コネチカット州では7月19日、複数の州関連機関が共同で「高齢者司法ホットライン」を開設した。ここでは、年齢に基づく差別やネグレクトなど、高齢者に関係するあらゆる問題への支援を行い、平日の午前8時から午後5時まで電話相談を受け付ける。相談内容によって、適切な州の機関に紹介される。



- **世界各国: Building the Caregiving Workforce Our Aging World Needs (高齢化社会に必要とされる介護労働力の構築) (7/19、Home Instead および Global Coalition on Aging による報告書)**
 - <https://globalcoalitiononaging.com/2021/07/07/care-crisis-looming-global-report-reveals-the-monumental-challenge-to-caring-for-aging-population/>
 - https://globalcoalitiononaging.com/wp-content/uploads/2021/06/GCOA_HI_Building-the-Caregiving-Workforce-Our-Aging-World-Needs_REPORT-FINAL_July-2021.pdf (報告書全文)
 - 世界の将来的な介護労働力や効果的な高齢者サービスの提供力を見据え、この報告書では、政府や医療機関・専門職、NGO など様々な関係者がとるべき行動の基盤となる重要な事実をまとめているほか、以下の様に今後に向けた提言も行っている。
 - ◇ 介護職に対する意識の変革: 低レベルの仕事から価値あるキャリアへ
 - ◇ 教育研修基準の強化
 - ◇ 介護職に対する支援および報酬の改善
 - ◇ 医療や社会的ケアシステムにおける在宅ケア職の統合
- **世界各国: Social isolation and loneliness among older people: advocacy brief (高齢者の社会的孤立および孤独: アドボカシー文書) (7/29、国連文書)**

- <https://www.who.int/publications/i/item/9789240030749> (全文へのリンクあり)
 - 世界保健機関(WHO)と国連経済社会協(UN DESA)が作成したこの文書では、深刻化する高齢者の社会的孤立や孤独について紹介している。この問題は、コロナパンデミックによってさらに顕著となった。ここでは問題の規模や影響についてまとめているほか、問題への対応策についても言及している。政策面における対応の可能性も示しており、世界規模での戦略も記載されている。
- **欧州: 2021 Pension adequacy report(年金妥当性報告 2021) (6/14、欧州委員会報告書)**
 - <https://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=738&langId=en&pubId=8397&furtherPubs=yes> (全文へのリンクあり)
 - 「欧州社会権の柱」の 15 番目には、高齢者の所得と年金に関する権利推進が掲げられており、EU では加盟国の様々な施策を支援している。2021 年の報告書は 2 冊からなり、Volume I では高齢者の生活水準に関する現状や、最近の年金改革、将来的な年金の課題などについてまとめている。Volume II は国別報告となっており、27 の加盟国それぞれの年金制度やその妥当性などについて詳細を説明している。
- **欧州: 2021 Long-term care in the EU(EU の介護 2021) (6/14、欧州委員会報告書)**
 - <https://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=738&langId=en&pubId=8396&furtherPubs=yes> (全文や各国報告、インフォグラフィックへのリンクあり)
 - 「欧州社会権の柱」の 18 番目には、質が高く手頃な価格の介護への権利が謳われており、EU では加盟国の様々な施策を支援している。2021 年の報告書では、EU 諸国における介護サービス提供の現状や課題についてまとめているほか、コロナパンデミックの影響についても分析している。また Volume II として国別報告も出され、27 の加盟国それぞれの介護について詳細を説明している。
- **欧州: Study on intergenerational fairness(7/2、欧州委員会報告書)**
 - <https://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=738&langId=en&pubId=8403&furtherPubs=yes> (全文へのリンクあり)
 - この報告書では、EU 諸国における様々な世代の経済的状況についてエビデンスを紹介している。報告書は 7 章から成り、1~6 章では以下の点について取り上げている。
 - ◇ 世代間の公平性に関する定義・測定・評価
 - ◇ EU 加盟国の税制や給付制度(様々な世代への再分配での効果)
 - ◇ 2008 年以降の経済危機に対する政策の影響(年齢層による差)
 - ◇ 現物給付の支出変更が世代間の公平性に及ぼす影響
 - ◇ 危機における世代間の公平性支援に向けた政策提言
 - ◇ 世代間公平性の保証に向けた今後の政策での重要な点
 - 上記 6 章はコロナ以前のデータを使用しているが、第 7 章ではイタリアを例にしてコロナ危機の影響についても少し触れている。また別冊では、詳細な分析情報も紹介している。
- **欧州: Ageing in the Digital Era(デジタル時代のエイジング) (7 月、UNECE Policy Brief on**

Ageing No. 26)

- <https://unece.org/policy-briefs>
- <https://unece.org/sites/default/files/2021-07/PB26-ECE-WG.1-38.pdf> (報告書全文)
- 21 世紀の特徴として、デジタル化の高まりが挙げられる。日常的なサービスがオンライン化されていく中で、「オフライン」の人々が排除される恐れがあり、その多くは高齢者である。デジタル化はコロナパンデミックによって更に加速し、多くの高齢者たちは、食料品だけでなく薬やワクチン接種予約など、生活に欠かせない物やサービスへアクセスするのに苦労していた。こういったコロナ禍におけるデジタル技術への依存によって、デジタル包摂の重要性に対して政策が目を向けるようになったのである。この報告書では、世代間の情報格差について検討し、高齢者のデジタル包摂に向けた政策的な優先事項についてまとめている。

- **アジア太平洋地域: Using Information and Communication Technologies to Address the Health-care Needs of Older Persons Managing Chronic Disease: A Guidebook and Good Practices from Asia and the Pacific (高齢者の慢性疾患管理における ICT の活用: ガイドブックとアジア太平洋の成功事例) (7/7, ESCAP 作成)**

- <https://www.unescap.org/kp/2021/using-information-and-communication-technologies-address-health-care-needs-older-persons> (全文へのリンクあり)
- アジア太平洋地域では、多くの国々で人口が急速に高齢化し、慢性疾患の罹患率も増加しているため、良質で利用しやすく手頃な高齢者向け医療サービスのニーズが高まっている。地域内の政策立案者や他の関係者向けに作成されたこのガイドブックでは、上記のような人口高齢化や関連の医療課題への、画期的な解決策に関する資料を提供することを目指している。ガイドブックで主に取り上げるのは、慢性疾患を抱える高齢者へ良質な医療を公平に提供するための ICT 活用方法であり、各国の事例も紹介している(日本の例は Z Works)。

- **英国: The cost of inequality: Putting a price on health (不平等のコスト: 健康の値付け) (7/1, ILC UK 報告書)**

- <https://ilcuk.org.uk/the-cost-of-inequality-putting-a-price-on-health/> (全文へのリンクあり)
- 英国では、わずか数十年間で平均寿命が大幅に伸長したが、全ての人が等しく長寿の恩恵を受けているわけではない。格差は全国各地で見られ、その内容は就労期間の長さや医療費、福祉関連給付や貧困など多岐にわたる。現在は、健康と経済的な不利益、さらには医療や福祉サービスに対する税負担をシンプルに測定する方法がないほか、就労生活と健康増進との関係性についても十分理解されていない。また政策の重点を疾病の治療と予防のどちらに置くのが有効かについても、理解が不十分である。この報告書では従来の知見に一石を投じ、健康と富を結びつける格差について新たな考え方を提示する。具体的には、健康維持を支援することにより、本人にとってのメリットがあるだけでなく、就労期間も長期化でき、医療や介護および福祉関連費用も削減できるという主張である。報告書ではまた、予防を含めた健康維持への投資に加え、生産性向上に向けたスキル研修や技術革新の必要性も呼び掛けている。

- **【コロナ関連】英国: COVID-19 and the digital divide: Supporting digital inclusion and skills during the pandemic and beyond (COVID-19 とデジタル格差: パンデミック以降のデジタル包摂とスキル支援) (7/6、Centre for Ageing Better 報告書)**
 - <https://www.ageing-better.org.uk/publications/covid-19-and-digital-divide-supporting-digital-inclusion-and-skills> (全文へのリンクあり)
 - オンラインを使わない人たちが直面するデメリットは以前から存在しており、就職活動、経済的支援や各種機関へのアクセスなど様々な点で不便な状況だったが、コロナパンデミックによって情報格差は更に拡大した。この調査報告書では、コロナウイルスが 50 - 70 歳の人たちのデジタルスキルや利用状況へ及ぼす影響について、理解を深めることを目指した。調査の結果、デジタル包摂を実現するカギが、利用者の増加だけでなく、人々のスキルや自信の構築でもある点が示された。国や地方の政府は、デジタル格差を縮小するために各地の団体で行われている支援を認識および推進すべきである、と報告書では呼び掛けている。また多くの人々は現在もオンライン以外の方法を使い続けたいと感じている、という点も念頭に置くことが重要である。

- **英国: The missing market: How home retailers can better meet the needs of over 50s consumers (見過ごされた市場: 50 歳以上の消費者ニーズへ生活雑貨小売業はどのように対応を改善できるか) (7/13、Centre for Ageing Better 報告書)**
 - <https://www.ageing-better.org.uk/news/retailers-failing-cater-growing-over-50s-market> (全文へのリンクあり)
 - 一般向けの生活雑貨やインテリア市場では現在、小売業者たちが 50 歳以上の市場を見過ごしており、使いやすく見た目も魅力的な製品が求められるこの大きな市場機会を逃していることが、新たな消費者調査で示唆されている。50 歳以上の人たちの消費額はすでに年間 3,190 億ポンド(住宅関連費を除く)に達し、全体の約 54%を占めており、また 2030 年代中盤には英国人の半数が 50 歳以上になると予測される。このような人口構造の変化によって、あらゆる年齢層にとって使いやすい「インクルーシブデザイン」製品の需要増大が見込まれる。調査では、50 歳以上の人たちが住宅改善に取り組んでいるものの、一般向けの店舗ではインクルーシブデザインの製品が限られていることが分かった。インタビューに回答した消費者たちは、「高齢者向け」にデザインされた製品は欲しいと思っておらず、そのような製品に魅力を感じていなかった。しかし、使いやすく(例: 片手で操作可能、動かしやすい、手入れをしやすいなど)手頃な価格で見た目も魅力的な製品を探すのに苦労していた。今回の調査から、小売業者が今後差別化を図るために、このようなインクルーシブデザインを取り入れた製品開発に力を注ぐべきであり、また販売時にも 50 歳以上の消費者が自分に合った製品を選べるよう、分かりやすく情報を提供する必要性が示唆された。

- **オーストラリア: QI Program interactive modules (QI [質指標] プログラムモジュール) (7/8、保健省作成)**
 - <https://www.health.gov.au/resources/publications/qi-program-interactive-modules> (各モジュールへのリンクあり)

- 政府補助金の対象となっている高齢者ケア施設は 2021 年 7 月 1 日より、5 つの重要分野に関する新たな QI について報告を行わなければならない。今回発表されたインタラクティブなモジュールは、QI プログラムの要件について施設事業者の理解を深めるためのものである。7 つのモジュールで構成され、5 つの分野のほか、QI プログラム全体の概要やプログラムデータの管理方法についても紹介している。
- **オーストラリア: Evaluation of the Better Ageing – Promoting Independent Living budget measure – Final report (「ベターエイジング」の評価: 自立支援促進事業最終報告(7/8、Australian Healthcare Associates 報告書))**
 - <https://www.health.gov.au/resources/publications/evaluation-of-the-better-ageing-promoting-independent-living-budget-measure-final-report> (全文へのリンクあり)
 - オーストラリア政府では、「ベターエイジング」と呼ばれる 2 年間(2019–2020)の自立支援促進(PIL)事業に 2,920 万豪ドルを投じ、軽度の高齢者ケアで様々なリエイブルメントの取り組みを行った。この目的は、地域アセスメントサービス(RAS)および連邦在宅支援プログラム(CHSP)事業者による利用者の自立促進サービス提供を支援することであり、特徴としてはアクティブアセスメント、リエイブルメントの機会増加、利用者のフォローアップが挙げられる。この報告書は、同事業の最終評価結果をまとめたものである。従来モデルと比較するとこの試験的モデルは、エイブルメントの機会特定ではるかに効果的だった。しかし利用者のウェルビーイングは、従来モデルと比較して若干の改善にとどまったほか、リエイブルメントモデルの特徴ともいえる短期サービスの増加にはつながっていなかった。
- **オーストラリア: 高齢者サービスに関する各種プログラムマニュアル(7 月、保健省作成)**
 - 連邦在宅支援プログラム(CHSP)マニュアル:
<https://www.health.gov.au/resources/publications/commonwealth-home-support-programme-chsp-manual>
 - 全国アボリジニおよびトレス海峡諸島民向け柔軟な高齢者ケアプログラム:
<https://www.health.gov.au/resources/publications/national-aboriginal-and-torres-strait-islander-flexible-aged-care-program-manual>
 - 移行期ケア:
<https://www.health.gov.au/resources/publications/transition-care-programme-guidelines>
 - 上記ガイダンスは、地方政府やサービス事業者向けに発表されたもので、サービス提供方法や認定事業者の責任、高齢者ケアの原則などについてまとめている。これらのマニュアルは、定期的に更新されている。
- **オーストラリア: Aged Care Assessment Quality Framework(高齢者ケアアセスメントの質に関する枠組み)(7/20、保健省作成)**
 - <https://www.health.gov.au/resources/publications/aged-care-assessment-quality-framework>
 - この枠組みは、地域アセスメントサービス(RAS)および高齢者ケアアセスメントチーム(ACAT)のアセスメント担当者を対象としたものであり、質の高いアセスメントの原則や

実現に向けた重要な要素、質の管理方法などについてまとめている。

- オーストラリア: Disability Support for Older Australians Program Manual: A guide for DSOA service coordinators (高齢者の障害支援(DSOA)プログラムマニュアル: コーディネーター向けガイド) (7/21、政府プログラムマニュアル)
 - <https://www.health.gov.au/resources/publications/disability-support-for-older-australian-s-program-manual> (全文へのリンクあり)
 - 2020年10月の連邦予算では、連邦政府の「支援の継続性(CoS)プログラム」が変更され、2021年7月1日より「高齢者の障害支援(DSOA)プログラム」となった。このマニュアルは、DSOA サービスコーディネーターを対象としたもので、政策の概要や運営要件などについてまとめている。
- **【コロナ関連】** ニュージーランド: COVID-19 Key Indicators Report (7/26、SuperSeniors 報告書)
 - <https://www.superseniors.ms.govt.nz/news-events/news/2021/covid-19-key-indicators-report.html>
 - <https://www.superseniors.ms.govt.nz/about-superseniors/ageing-population/covid-19.html>
 - ニュージーランド政府の高齢者担当部門である SuperSeniors では、高齢者と COVID-19 に関する主要指標について、数か月に一度報告を行っている。第4回目となる2021年7月版は、2020年3月までの3か月データを対象としている。主な結果としてはたとえば、コロナパンデミックによって50歳以上の所得支援受給者が増加し、現在もその傾向が続いていた。物理的な困難、孤独、差別に関する指標については、パンデミック期間中を通じて、高齢者のスコアが成人合計スコアよりも若干低い傾向が続いていた。高齢者虐待に関するヘルプラインサービスへの報告率が、コロナによって変化する様子はみられなかった。



SDGs 関連情報

- 国連: The Sustainable Development Goals Report 2021 (持続可能な開発目標(SDGs)報告2021) (7/6、国連報告)
 - https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/42423/ (日本語紹介文)
 - <https://unstats.un.org/sdgs/report/2021/> (全文へのリンクあり)
 - 国連が発表した「持続可能な開発目標(SDGs)報告 2021」によると、コロナパンデミックを受けて、SDGs 達成に向けた取り組みを一層高めることが必要だと認識する国やコミュニティが増えている。パンデミック以前から SDGs 達成に向けた進捗は遅々としていたが、2020年には貧困、失業、飢餓に苦しむ人々の数が大幅に増加したとみられる。またパンデミックは国内と国家間の不平等を露呈・深刻化させ、ワクチン接種率でも、欧米とサハラ以南のアフリカで顕著な差がある。2020年の景気減速によっても、気候危機

のペースが落ちる効果はほとんどなく、主な温室効果ガスの濃度は上昇し続け、世界全体の平均気温は、パリ協定に定められた 1.5°C の上限に危険なほど近づいている。報告書に含まれる主な情報は次の通り。

- ◇ 世界全体の極度の貧困率は、2019 年の 4% から 2020 年には 9.5% になり、1998 年以降で初めて上昇。
- ◇ 2020 年 2 月 1 日から 12 月 31 日の間に、世界各国の政府はコロナ危機対応で 1,600 以上の社会的保護措置を発表（大半は短期的なもの）。
- ◇ パンデミックによって保健分野でコロナ以外の影響が出ており、約 9 割の国々が、必要不可欠な保健サービスに 1 件以上の混乱が生じていると報告。
- ◇ コロナパンデミックはジェンダー平等の推進も妨げており、女性と女兒に対する暴力が深刻化し、児童婚の増加が予想され、女性の失業割合は不当に高く家庭でのケア労働が増加している。
- ◇ 中国と米国が主導する景気回復は進んでいるが、他の多くの国々では、2022～2023 年より前に経済成長がパンデミック前の水準に戻ることはないと予想される。